**校長　長谷川　陽一**

**平成29年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **児童・生徒一人ひとりが、その豊かな個性を活かし、自己肯定感を高め、仲間とつながり、地域の人々とつながる学校づくりをすすめる。**1. 児童生徒一人ひとりの卒業後の自立をみすえ、小学部、中学部、高等部の一貫性のある教育活動をすすめる学校
2. 児童生徒一人ひとりが、豊かな個性を活かしつつ、自己肯定感を育むことができる学校
3. 児童生徒一人ひとりが、仲間とつながり、地域の人々とともに生きていく喜びを実感できる学校
4. 児童生徒一人ひとりのこころに寄り添い、教職員相互の連携のもと、教育力を高めていく学校
 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| 1. **卒業後をみすえ、小学部、中学部、高等部の一貫性のある教育活動をすすめる**
2. 「生活につながる指導」「個別性を十分にふまえた指導」の観点を柱に授業充実を図る。
3. 一貫性と系統性のあるキャリア教育の実践につながるよう、「キャリアプランニング・マトリックス　難波支援版（仮称）」を策定する（Ｈ31導入予定）。
4. 高等部における職業コース（平成３０年度当初設置）をはじめ、生徒一人ひとりの教育的ニーズをふまえた実践的な教育課程及び教育活動の充実を図る。
5. **児童生徒の豊かな個性を活かしつつ、自己肯定感を育み、安全で安心な教育環境を整える**
6. 児童生徒一人ひとりの状況をふまえつつ、望ましい運動習慣を身につけるなど、将来をみすえた身体づくりを継続的にすすめる。
7. 児童生徒が安全、安心して学校生活を送ることができるよう教育環境を整える。
8. 学校行事、児童生徒会活動、部活動等の充実方策を計画的に推進する（検討チームを設置し[Ｈ29～Ｈ31]、課題検証をふまえ段階的に実行）。
9. **児童生徒が、仲間とつながり、地域の人々とともに生きていく喜びを実感する**
10. 本校の講堂（約1000席）等を活用し、地域（小中学校、高等学校等を含む）との交流の機会拡大を図るとともに、府有施設としての利用価値を高める。
11. 地域のセンター校的役割を果たすため、校内委員会の再構築（平成30年度当初）を進め、段階的に巡回相談をはじめとする地域支援体制等の充実を図る。
12. ＰＴＡ活動をはじめ、保護者、地域、関係機関との連携のもと、情報発信の機会を充実する。

**４．児童生徒の「こころ・思い」に寄り添い、教職員相互の連携のもと、教育力を高めていく学校**1. 学部、学年、分掌間の連携を強化し、教職員の相互協力体制の充実など、３年後を見すえた組織改編（平成3１年度改編終了）を段階的に進める。
2. 学校教育目標に沿った研修テーマを設定し、研修の充実に努め、教職員の教育力向上に努める。
 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成２９年１２月実施分］ | 学校協議会からの意見 |
| ■児童生徒（回答数126人[回答率55.6％]小19人、中40人、高66人　不明1人）＊以下の数値[割合]は「未記入」（小45％、中21％、高15％）を分母から除く。・「学校は楽しいですか？」肯定的回答率が、75 ％[小63％、中81％、高81％]となり、昨年度とほぼ同じ数値。「わからない」が11.7%。・「学校での勉強はわかりますか？」では、肯定的回答率が、小50％、中78％、高95％[平均74％]。「わからない」が13％[小21％、中8％、高6％]で、昨年度とほぼ同数となった。小では、未回答が多いこと、高では数値が高いことが分かる。・「先生は話をよく聞いてくれますか？」、「先生はやさしいことばづかいで話してくれますか？」では、肯定的回答率がそれぞれ、77％、77%で、否定的回答率は、1％、３％で、昨年度と比較して減少している。・小学部では、「わからない」「未回答」の回答率がすべての項目で50％を超えており、アンケート形式での回答方法等に工夫が必要である。　■保護者（回答数131人[回答率55％]　小21人、中46人、高64人、不明3人）　＊昨年度の回答率[68％]を13ポイント下回った。・「子どもは学校へ行くことを楽しみにしている」では、肯定的回答率が小72％、中89％、高99％となり、否定的回答率の平均は1 ％である。昨年度と比較して、否定的回答率が9％から１％と減少した。・「子どもは授業がわかりやすいと言っている。もしくは、楽しいと言っている」では、肯定的回答率小48％、中59％、高78％、否定的回答率1％であった。「わからない」は、小48％、中30％、高14％となり昨年度と比較して増加している。・「学校は子どもの健康や安全について配慮・対応している」では、」肯定的回答が小81％、中89％、高99％と高く、安全で安心な学校づくりでは一定の評価を得た。・「教職員は子どもの発達段階に応じて、自立と社会参加に向けた生きる力をつける教育（キャリア教育）を推進している」では、肯定的回答率小81％、中83％、高86％で、否定的回答率1％であった。昨年度（肯定69％、否定14％）と比較して改善傾向にある。・「いじめについて、子どもが困っているようなことがあれば真剣に対応してくれる」では、肯定的回答が67％で、「わからない」が31％であった。学校と保護者との児童生徒の様子等について、日常の情報共有の重要性を実感する数値である。・「個別の教育支援計画（個別の指導計画含む）」は、本人・保護者のニーズをもとに作成され、適切に評価されている」では、小95％、中93％、高95％と高い評価を得た。「教職員が一人ひとりのニーズに応じた指導・支援を行っている」でも同様に90％以上の評価を得ている。このことからも、キャリアプランニング・マトリクス（難波版）の作成・活用が求められていると考える。■教職員（回答数107人[回答率100％]　・「子どもの実態に応じた、専門性のある授業を行っている。」では、肯定的回答率95％、否定的回答率5％となっている。また、「児童生徒の障がいやその特性について理解している」では、肯定的回答率94％、否定的回答率6％となっている。昨年度と同様に教職員の自己評価は高い傾向にある。今後とも、校長はもとより教職員が、自らの指導、支援を振り返り、改善をする姿勢を持つことが重要である。・「教育活動全般において、児童生徒の人権を尊重する姿勢で指導を行っている」では、肯定的回答率94％、否定的回答率6％である。引き続き、子どもの気持ちに寄り添う教育の更なる推進を進めていきたい。・「校長は学校経営について考え方を明らかにし、リーダーシップを発揮している」では、肯定的回答率が97％、「学校運営に教職員の意見が反映されている」では、肯定的回答率が81％となった。昨年度と比較し、5ポイント上昇したが、否定的回答も18％あった。教職員の主体性を引き出せるよう学校経営の方法を改善していきたい。・「教職員間に信頼関係があり、意見を率直に言える環境、雰囲気である」では、肯定的回答率が73％と、昨年度から5ポイント上昇したが、否定的回答率が25％あり、継続的な課題であると認識している。職員間の信頼関係を高め、健全な相互評価や意見交換ができる職員集団となるよう学校経営を進めていきたい。 | ■第１回学校協議会（平成２９年７月６日開催）における主な意見　　・職業教育・キャリア教育では、すべての子どもたちが社会自立にむけて輝くような取組みをお願いしたい。・高等部のコース制について、それぞれのコースの特徴をわかりやすくすると、違いが明確になるので、選択しやすくなると思われる。・卒業後の進路はそれぞれ違う。学校教育におけるコースの選択が進路選択につながる一つの経験になる。・学校での移動も含め、体力が必要。放課後デイで過ごすことが多いが、近隣のスポーツ施設の利用などが減っているのではないか。学校での体力づくりが今後も大切。・授業等を見学して思うことは、在籍する子どもたちの様子が変わってきている。社会自立をめざす生活に直結するためにも、小学部６年、中学部と高等部の６年のスパンで考えてほしい。・中学部あたりから、コース制の前身のような取組みを入れることが必要ではないか。学校のなかで、自分で選択する経験を入れてほしい。学部間で、カリキュラムを重複させるなどの工夫をしながら、小学部と中学部、中学部と高等部の連携が図れるようなカリキュラムの検討をしてほしい。・遊具が少ないと感じる。子どもたちが、体を動かせるような遊具があればよいのではないか。■第２回協議会（平成２９年12月14日開催）における主な意見・ヒヤリハットの積極的な発信については、心理的にも時間的にも負担感が大きい。記載したことが評価される仕組みを考えることが必要である。・校内組織の縦の関係を強化する視点も必要であるが、昨年度の事案のこともふまえ、教員間での横の関係が大切ではないか。特に経験の少ない教員からの声を取り上げる取組みをより積極的に展開していくべきである。・教職員の管理職等に対する報告等について、職務内容の正確性などを保つために、その伝達方法、手段を職場として明確にするべきである。・販売学習など、校外での活動に取り組んでいただきたい。校内での経験を蓄積し、その成果を校外でも発揮してほしい。・なにわ高等支援の生徒と交流できるような仕組みをはじめ、学校行事などでの交流をより積極的に展開できるように考えてほしい。・今年度の国事業を活用した生け花教室や花壇の整備は良かった。今後は、地域との交流として、生徒たちがサービスを提供したり、発信できる経験がつめるように支援してほしい。・効果的な言葉かけなどについても学べるような研修会を実施してほしい。・保護者の意向を優先して進路を選択してしまわないように、サービスを提供している機関の情報をより正確に学校側が把握し、伝えることで、生徒本人にとってより望ましい進路先へとつなげてほしい。■第３回協議会（３月２日実施）□学校経営計画について・職業自立コースの選択者がもう少し多いと予想していた。これからのコース制授業について、十分に留意して進めていただきたい。・中期目標はよく理解できた。しっかりと継続していただきたい。・新たに陸上部ができたことは歓迎する。一方で、スポーツ大会への参加者が減少している現状もある。放課後の子どもたちの過ごし方が気になる。・「なんば・なにわ祭」の子ども同士の交流の機会を充実させてほしい。・居住地校交流の取組みは、その意義も大きく、今後のさらなる充実を望む。□学校教育自己診断について・保護者の回収率が少ないことが気になる。質問数を減らすことやアンケートを2回に分けるなどの工夫をしてはどうか。・小学部の低学年の意見をどのようにすくいあげていくかが課題と考える。・いじめについては、保護者もどのように答えてよいのか迷う面があると思う。もう少し質問を工夫し、答えやすいようにしてはどうか。・子どもたちの肯定的意見の割合は増えていることは望ましいが、答えにくい子どもの気持ちをどう考えていくのか。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| 1. **卒業後をみすえ、小学部、中学部、高等部の一貫性のある教育活動をすすめる**
 | （１）「生活につながる指導」「個別性を十分にふまえた指導」の観点を柱に授業充実を図る。（２）一貫性と系統性のあるキャリア教育の実践につながるよう、「キャリアプランニング・マトリックス　難波支援版（仮称）」を策定する（Ｈ31本格実施）。（３）高等部における職業コース（平成３０年度当初設置）をはじめ、生徒一人ひとりの教育的ニーズをふまえた実践的な教育課程及び教育活動の充実を図る。 | ア　教育課程及び授業時間等を再編成し、授業充実を図る。イ　小学部において､基本的な生活習慣を確立し、生活につながる力を身につける。ウ　中学部では、体験を重視し、生活につながる力を身につける。エ　高等部において主体的に行動を選択できる力をはぐくむために、販売学習と選択制授業を充実させる。（２）1. 先進事例をふまえ、難波支援のキャリア教育の指標策定を検討する。
2. アセスメントの重要性を再認識し、根拠ある指導・支援を展開する

（３）1. 職業コースをはじめとする高等部の教育課程の再編を進める。

イ　校内実習、現場実習、現場体験実習の在り方を見直し、実施時期や内容等について再構築する。 | （１）1. 平成29年度教育課程及び時間割の検証（平成２８年度に再編方針決定）を行い、年度内に必要な改善等を行う。

イ　・小学部においては、アセスメント（根拠）をふまえた授業実践を進める。ウ・中学部生徒の高等部校内実習への参加（２回）など高等部との授業体験を充実する。・外部講師を招聘した授業を全学部で実施、前年度より20％増加する（前年度20回）。エ　・販売活動を意識した作業学習や選択授業を、年間を通して計画的に実施するとともに、地域の地場産業（皮革等）との連携も深める。　　・選択制授業を引き続き充実し、生徒の主体的な学びの場を創出する。（３学期に授業満足度アンケートにおいて肯定的回答８０％以上）(2)1. 本年度に「難波支援学校独自のキャリアプランニング・マトリックス表」導入の検討をはじめ、次年度の試行案作成をめざす。
2. アセスメントに係る校内研修を充実し、次年度からの個別の教育支援教育、個別の指導計画の記述に盛り込めるよう年度内に整備する。

(3)ア　平成３０年度から高等部における職業コースを年次進行での導入をはじめ、高等部全体の教育課程（コース制の充実）の再編を行う。イ　・高等部２年生の前期から現場実習を導入する。・中小企業家同友会や、関係諸機関と連携し、実習・雇用先の新規開拓を進める。（昨年度新規開拓数比20％増）。 | （１）ア　次年度の教育課程の再編案及び時間割の改訂の最終案を２月に策定。次年度から実施。（〇）イ　専門家を活用した療育相談等を導入（９月）するなど、校内実践研修等を充実し、教員のアンケート結果から教材の工夫、授業改善等に効果。（〇）ウ・中学部の高等部校内実習の見学を実施。（△）　また、キャリア教育支援センター実習を２、３年生で実施。（〇）　・中学部では外部講師招聘授業10回（10％増）となり、目標に達せず（△）。全体では外部講師による花育授業（生け花、花壇、計７回）を導入することができた。（◎）エ・レザークラフトの授業を全学習グループで実施。（〇）　・選択授業アンケート満足度８０％[未回答除く]（〇）（２）ア　Ｈ30の試行、H31の導入をみすえ、研究部、支援相談部での共同準備チームにて検討開始（1月）（〇）イ　校内研修の成果をふまえ、個別の教育支援計画、指導計画の様式を含めたチームを発足（1月）（〇）（３）ア　生徒・保護者説明（9月）等を経て、　コース制教育課程の再編を終了（１月）（◎）イ・高等部前期の実習を実施。これにより、生徒の進路選択の関心を高めることにつながった（〇）・経済同友会主催のセミナー等を活用し、新規企業3社を開拓するも20％未満。（△） |
| **２・児童生徒の豊かな個性を活かし、自己肯定感を育むとともに、安全で安心な教育環境を整える** | 児童生徒一人ひとりの状況をふまえつつ、望ましい運動習慣を身につけるなど、将来をみすえた身体づくりを継続的にすすめる。（２）児童生徒が安全、安心して学校生活を送ることができるよう教育環境を整える。（３）学校行事、児童生徒会活動、部活動等の充実方策を計画的に推進する | 生涯スポーツの観点をふまえ、様々なスポーツを体験するとともに、体力の向上等、学校生活全体で運動する機会を設定する。1. けがの防止、病気の予防をはじめ、清潔の保持等への教職員の意識を高め、学校全体の取組として、健康教育を進める。
2. ヒヤリハット事例に基づき、教職員で情報の共有化を図るとともに、教職員の意識と指導力を高める。

ウ　通学バスの安全で確実な運行体制を確立する。エ　通学路の点検・確認を行い、登下校時の安全を確保する。オ　視覚支援等をはじめ教育環境のユニバーサルデザイン化を進める。（３）　ア　児童・生徒の多様性をふまえ、部活動の充実策を検討する。イ　児童生徒会の活動の改善に向けて見直しを行う。 | （１）各学部において、ジョギング、ランニング、マラソンをはじめ学校活動全体で体力を高められる運動や、部活動との連携、体力の向上を図る機会を拡大する。（前年度比２０％増）（２）1. ・全学部において、昨年度の緊急対応シミュレーション結果を検証し、対応マニュアルを改善する（必要に応じて緊急対応シミュレーションを実施）。

・学校感染症蔓延の防止のため、清潔度チェック9項目のうち、全項目で「できている」を８0％以上にする（H31：90％以上達成）。1. 事故件数ゼロを目標に、ヒヤリハット事例の定着と研究・研修会（学年単位各学期に１回、全体で年２回）開催。

ウ　行事や変則的な時間割の際には、職員朝礼にて不乗届の周知を徹底する。昨年度の通学バスのトラブル事例の検証に基づき、改善を行う。（４月〜）エ　通学時の事故、トラブルに地域の見守りと連携をとり、学校組織が迅速な対応ができているか検証を行う。オ　名札着用、教室の写真掲示を引き続き徹底実施する。教室のユニバーサルデザイン化を計画的に実施。（３）ア　これまでの部活動のあり方を検証し、新たな部活動等の導入をはじめ、充実方策を検討し、年度内にまとめる。イ　・今年度に児童生徒会選挙等の改善を行う（投票方法の改善等）・小学部の児童の生徒会への参画機会を充実する。（被選挙権の導入等） | （１）　全学部において耐寒訓練等を昨年と同様に実施するとともに、陸上部の創部をはじめ部活動時間の増など、体力向上の機会を拡大することができた（延べ時間前年度比20％増）（〇）（２）ア・予定どおり、全学部において、緊急対応シミュレーションを実施し、対応マニュアル改善に結び付けることができた。（〇）・4回中3回が全項目80％以上に達せず［未達成：第1回2項目、第2回０項目、第3回1項目、第4回２項目］。（△）イ　毎月の職員会議で事例報告を実施。昨年度と比較し、事例報告機会を定着することができた。（◎）ウ　４月当初に複数の周知の不徹底があった。５月以降は安定的な状況となった。（△）エ　通学中の事故では、地域の見守り隊の方や警察等の関係機関と迅速な連携ができた。（〇）オ　引き続き、名札の着用徹底及び全教室前の写真掲示は実施できている。ユニバーサルデザイン化も順次進めている（〇）（３）ア　陸上部を創部（4月）。部活動のあり方を生活指導部で継続検討。今年度内に方向性を確認（〇）イ　・児童生徒会の選挙の投票方法等（顔写真を活用した投票箱の設置等）の改善し、生徒の主体的な投票を引き出すことができた。（〇）　・小学部の被選挙権の導入については、実現せず。今後、検討を進めていく。（△） |
| **３・児童生徒が、仲間とつながり、地域の人々とともに生きていく喜びを実感する** | （１）本校の講堂（約1000席）を活用するなど、地域（小中学校、高等学校等を含む）との交流の機会拡大を図るとともに、府有施設としての利用価値を高める。（２）地域のセンター校的役割を果たすため、校内委員会の再構築（平成30年度当初）を進め、段階的に巡回相談をはじめとする地域支援体制等の充実を図る。（３）ＰＴＡ活動をはじめ、保護者、地域、関係機関との連携のもと、情報発信の機会を充実する。 | 1. 地域の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、支援学校と直接的な交流及び共同学習を実施する。

イ　Ｈ２９学校経営推進事業により安定的な利用が可能となった講堂の活用を促進する。ウ　校地、校舎を共有するなにわ高等支援学校との協力、連携を充実する。エ　地域の伝統的文化を学び、体験する機会を創出する。1. 専門家等との連携（「チーム学校」の構築）により、校内委員会の充実及び教員の専門性の向上に努める

イ　障がいのある幼児、児童生徒及び保護者に対する教育支援、相談支援に努める。（３）学校ホームページ内容等を更新。 | ア　・交流校の開拓及び内容を深める。交流校数を昨年度より増やす。（昨年度５校）。イ　・講堂の愛称名公募や使用規定を策定（年度内）・講堂における文化的行事を交流及び共同学習の中核に位置づけるなど、活用機会を拡大し、府有施設としての利用価値を高める。（年間５回以上）ウ　・毎月、なにわ高等支援学校との連絡会議を開催。・「なんば・なにわ祭」、「作品展、販売学習」等の行事（共催）をはじめ、両校の交流の充実を図る。（年３回以上）エ　地域の指導者を招き、地域の伝統的な皮革産業及び伝統的な太鼓演奏を学び、体感する機会を創出する。ア　　臨床心理士等の専門家との継続的な連携により、校内委員会（関係教職員含む）等において事例検討会等を各学期に１回行う。イ　支援先の学校園にアンケートを行い、「支援内容は要望に沿うものであった」という項目の肯定的回答１００％を目標とする。（３）・学校ホームページを行事終了ごとに更新する。・校内研修発信のページを開設。（５月〜）・ＰＴＡ新聞等との連動ページを開設。（８月〜） | （１）ア　講堂を活用した交流では４校。その他の学校間交流では４校。居住地校交流では５校と大きく機会を増やすことができた。今後とも、子どもたちの交流機会の拡充を実現したい。（◎）イ　学校経営経営推事業の対象校となり、講堂の照明を改修し、安定的な使用が実現した。交流等での講堂活用７回。本校の子どもの笑顔発信拠点としての役割を果たすことができた。愛称等は年度内に終える予定。（◎）ウ　・予定どおり定期的に連絡会を開催。　　・「なんば・なにわ祭」での舞台発表、太鼓演奏、「作品展・販売学習」等で両校交流（年3回）（〇）エ　なにわ高等支援の生徒と合同で太鼓演奏を学ぶとともに発表することができた（12月）。（〇）（２）ア　臨床心理士との連携による校内委員会及び事例検討会を5回開催するなど、校内委員会の活性化を実現することができた。（〇）イ　アンケート「支援内容は要望に沿うものであった」における肯定的回答　100%（〇）。（３）・ホームページをリニューアル（1月）・リニューアルに伴い校内研修のページを設置。（１月）（△）・個人情報の観点から、ＰＴＡ新聞との連動はせず、ＰＴＡ活動のページをリニューアルと同時に設定（１月）　（〇） |
| **４・児童生徒の「こころ・思い」に寄り添い、教職員相互の連携のもと、教育力を高めていく** | （１）学部、学年、分掌間の連携を強化し、教職員の相互協力体制の充実など、３年後を見すえた組織改編（平成3１年度改編終了）を段階的に進める。（２）学校教育目標に沿った研修テーマを設定し、研修の充実に努め、教員の教育力向上に努める。（３）　保護者、学校協議会委員等の意見を積極的に教育活動に反映する。 | ア　各部間の円滑な連携をみすえ、首席、部主事、学年主任等の役割を明確するなど、機能的な組織運営をめざす。イ　校務分掌等における業務を検証し、児童生徒の多様なニーズに応えることができるよう組織及び業務の改善を図る。(2)ア　専門性の高い教員や外部の専門家の積極的な活用をとおして、教育力を高める。イ　比較的経験の少ない教員の授業充実に重点的に取り組む。（３）保護者及び学校協議会委員の意見を取り入れる機会を充実する。 | （１）ア　各部間の連携の更なる充実に向けて、学部連絡会、職員会議等において首席、部主事、学年主任の役割を明確に提示する（年度当初）。イ　・校務分掌等において、次年度に改善すべき項目を整理し、年度内に改善策を明示する。　 ・校務分掌の再編統合について検討する。（今年度内）（2）ア　　児童生徒の実態に即した研修（「「子どもの人権尊重」児童生徒のアセスメント」「わかる授業づくり」をテーマ）の充実を図る。（年間５回以上開催）イ　比較的経験の少ない教員（経験３年未満等）を対象に研究授業を計画的に実施し、年度末に研究発表会を実施する。（３）・ＰＴＡ活動等との連携を充実し、学校行事や授業見学の充実を図る。（参加率の増加） ・平成29年度学校教育自己診断において、「教育活動に保護者の意見を積極的に取り入れているか」における保護者の肯定的回答を８０％以上とする。 | （１）ア　年度当初をはじめ職員会議及び学部、学年連絡会等において、首席をはじめとする組織の長の役割の明確化に努めたが、十分に成果を発揮しているとは言えない。（△）イ　それぞれの分掌において、引き継ぐべき内容を整理し、改善点を確認するように指示（2月）　（△）・　次年度より研究部と支援相談部を再編統合することとし、1月に準備チームを発足。（◎）　（２）ア　校内研修（夏季研修7回　実践学習会3回［12月時点］）において、アセスメント、教材教具等を中心に学ぶ場を拡大（◎）イ　新採の教員を中心に、研究授業を実施し、年度内に研究部による研究発表を行う。（〇）（３）・ＰＴＡ活動では、役員及び実行委員の皆さまの教育活動への積極的な協力をいただいた。授業見学（授業アンケート週間含）の期間も延長することができた。（5月、7月、11月実施）（〇）　・「積極的に取り入れているか」の直接的な質問の設定がなく、「学校は、子どものことについて保護者の悩みや相談に適切に応じている」　→肯定的回答８５％。「学校は、期間を問わず授業を公開して児童生徒の様子を知る体制作りに努めている。」→肯定的回答８９％により概ね達成と評価（〇）　 |